

高度経済成長期以降の農家間所得格差

著者	斎藤 和佐, サイトウ カズサ, SAITO Kazusa
雑誌名	農業経済研究報告
号	39
ページ	17
発行年	2008-02
URL	http://hdl.handle.net/10097/40906

高度経済成長期以降の農家間所得格差

斎藤 和 佐*

目	次
1. はじめに	(1) ジニ係数
2. 農家所得格差の戦後の動向と既往の研究	(2) 平均対数偏差 (MLD)
1) 農業基本法制定までの農家・勤労者世帯間の所得格差	2) 利用データ及びデータ処理
2) 農業白書にみる所得・家計費格差の均衡過程	(1) 『農家生計費調査 (1956-1990 年)』
3) 農家・勤労者世帯間の所得均衡に関する既往の研究の評価	(2) 『農家経済調査 (1988-94 年)』『農業経営動向統計 (1995-2003 年)』
4) 農家間所得格差及び低所得農家世帯に関する既往の研究	3) 計測結果
3. 農家間所得格差の計測	(1) ジニ係数
1) 計測する不平等尺度	(2) 平均対数偏差 (MLD)
	4. 近年の格差拡大の様相とその要因に関する検討
	5. おわりに

1. はじめに

近年における日本の所得分配の不平等の拡大、いわゆる「格差問題」は、単に学術的に議論されるにとどまらず、いまや広く国民的な関心事ともなった。事実、所得格差は拡大している。OECD [19] によれば、80 年代半ばから 2000 年までの間、総人口の当初所得 (market income) の不平等を示すジニ係数 (註 1) は、OECD 加盟諸国の平均値が 4.3 ポイントの上昇だったのに対し、日本では 9.4% 上昇した (註 2)。また、18-65 歳の生産年齢人口の当初所得のジニ係数も同期間に 5.2% 上昇した。これは OECD 諸国の中では 3 番目の上昇率だった (註 3)。政府も『平成 18 年版経済財政白書』の中で、「ジニ係数で家計の所得格差について最近の動きをみると、80 年代以降、直近まで緩やかに上昇していることが確認できる (註 4)」、「長期的にはジニ係数以外の不平等指数で所得格差をみても、統計上は緩やかな拡大傾向を示している (註 5)」という記述で格差が拡大していることを公式に認めた。

格差拡大の最も深刻な問題は、低所得でかつ生活困難な世帯、すなわち貧困世帯の増大を伴うことが多いという点にある。貧困をあらわす代表的な指標である生活保護受給世帯数は、1992 年度から 95 年度までは 60 万世帯と横ばいで推移してきたが、長期不況によって 1996 年度より一貫して増加傾向で推移してきた (註 6)。2005 年 11 月時点の生活保護世帯は 1,048,661 世帯、人員にして 1,484,821 人に達している。また貧困の国際比較の指標である相対的貧困率をみても、「日本の所得不平等の増加は、所得の中位値の 50% 未満で定義される相対的貧困率の増大を伴っ

* 東北大学大学院農学研究科助手

ており、総人口の相対的貧困率は 80 年代半ばの 12.0%から 2000 年には 15.3%に増加した（註 7）、「生産年齢人口の相対的貧困率も 90 年代半ばの 11.9%から 2000 年には 13.5%に増大（註 8）」しており、生産年齢人口の可処分所得での相対的貧困率はアメリカの 13.7%に次いで OECD 諸国の中で 2 番目に高い国となった（註 9）。

では、農家、農村の格差、貧困の近年の動向はどうであろうか。一部でその深刻な実態が報道されているものの（註 10）、その全体像が明らかになっているとは言い難い。

過去を振り返ると、農家、農村の所得格差、低所得、貧困の問題は、農政にとっても農業経済研究にとっても最も重要視される問題の一つであった。古くは戦前の地主小作制の問題がそうであったし、戦後の農業基本法（1961 年）制定前後にも農工間の所得・生活水準の均衡という語のもと活発に議論された。だが、高度経済成長とそれに伴う農家の兼業化の結果、平均でみた場合に所得均衡は達成され、逆に勤労者世帯を農家が上回る事態が現出した。「現在のわが国においては発展途上国にみられる意味での農工間所得格差の問題は解決済みであるといってよい（註 11）」という言葉に示されるとおり、その後日本の農家の所得格差や貧困の問題は管見の限りではあまり論じられることも、分析されることもなかったように思われる。

本稿の目的はそうした研究の空白的状况を埋めるべく、また近年の農家、農村における「格差問題」の状況の一端を明らかにすべく、高度経済成長期以降の農家間の所得格差の計測を行うことである。農家所得分布の「代表値」である「平均」所得でみた場合、たしかに格差は解消されたかもしれないが、その所得分布の「散らばり度（特に低所得世帯の分布）（註 12）」は高度経済成長期以降どのように変化したのだろうか、というのが本稿の中心的な問いである（註 13）。

計測する不平等尺度や利用するデータの説明、結果の解釈は第 3 節で行われる。それに先立つ第 2 節では戦後の農家の所得格差の動向と既往の研究をレビューした。また、結果を先取りしてしまうが 1997 年以降農家間の所得格差は拡大傾向を示している。その様相と要因については第 4 節で検討を加えた。最後の第 5 節はまとめの部分であり、残された課題についても触れる。

註： 1) ジニ係数の説明については第 3 節を参照。

2) OECD [19] p.90.

3) OECD [19] p.100.

4) 内閣府 [11] p.256.

5) 内閣府 [11] p.259.

6) 日本弁護士連合会 [13] p.16.

7) OECD [19] p.110.

8) OECD [19] p.110.

9) OECD [19] p.111, table4.9.

10) 農家、農村の近年の低所得、貧困の実態を報道したものとして、以下の 2 つが挙げられる。NHK スペシャル『ワーキングプア』取材班編 [12] では、秋田県南部山間地域、いわゆる限界集落の中に住む多世代 10 人家族のイチゴ兼業農家取材し、年収 600 万円以下のギリギリの生活を送ってい

様が描写されている (p.p.77-86)。週刊東洋経済 [25] は、青森県弘前市のリンゴ農家の例であり、近年のリンゴ価格の下落による農業所得の低下と兼業先である建設業の公共事業削減による不況のため、年収 300 万円に届かない苦境を伝えている (p.84)。

11) 溝口・高山・寺崎 [10] p.58.

12) 「代表値」と「散らばり度」については、盛山 [23] p.44 を参照。

13) 大内力は 1971 年の時点で今後の「問題は農家のなかの (所得の) ばらつきがかなり大きくなる」ことだと述べていた (大内・並木・中村 [20] p.43)。

2. 農家所得格差の戦後の動向と既往の研究

1) 農業基本法制定までの農家・勤労者世帯間の所得格差

1945 年の敗戦による経済的混乱は、鉱工業生産水準の下降にともなう実質賃金の下落と食料不足にともなう農産物価格の上昇をもたらした。結果として農家の勤労者世帯に対する相対所得を押し上げた (註 1)。1951 年の農家の勤労者世帯に対する相対所得は世帯当たりで 139%、世帯員 1 人当たりでみても 101% となり、戦前時の低い水準から著しく改善された (註 2)。

しかし、鉱工業生産の回復にともなって勤労者世帯の所得は顕著に回復し、農業の相対所得は 1952 年から再び低下することとなる。1958 年には世帯当たりで 96%、世帯員 1 人あたりでは 73% にまで下落した (註 3)。『昭和 32 年度農林白書』はこのような事態を、「経済が復興段階から発展段階へと進むに従い、終戦直後におけるような農家経済の相対的優位性がなくなり、再び戦前にみられたような農家の都市生活者に対する立ちおくれた経済状態を再現する傾向」と捉え、「今後も経済の不均衡発展が続くならば、格差はますます拡大することになる」と警鐘を鳴らした (註 4)。

所得格差の拡大を受け、農業会議系統団体は格差解消を目的とした農業基本法制定運動を 1958 年に開始した。政府、自民党も基本法制定を積極的に推進する方針を示し (註 5)、1959 年に総理大臣の諮問機関として農林漁業基本問題調査会が発足した。諮問には、「近年農山漁民の所得は他産業従事者のそれと比較すれば相当の格差を見せており、また今後の国民経済の成長と歩調をあわせて農林漁業の発展を期することは容易でない」という認識が端的に示されていた (註 6)。

基本問題調査会は、諮問に対する答申として 1960 年に『農業の基本問題と基本対策』をまとめた。そのなかで農工間所得格差は基本問題の中心に位置づけられた。格差が容認できない理由として平等・均衡という民主主義的思潮ないしは社会正義を挙げ、またその要因として零細農耕及び農業の生産性の低さ、交易条件の不利、雇用条件の制約が指摘された。具体的な格差是正策としては、他産業従事者の世帯員と同程度の生活水準を農業所得によって享受しうべき経営である「自立経営」の育成が掲げられた。

だが、「自立経営」未達の農家については、構造政策によって自立経営に到達するコースが想定されたものの、他方でそのコースをとりえない農家については「特定の産業政策を考えることは困難である」とされた。さらにそのなかでも第 2 種兼業農家で面積規模でいえばおおむね 0.5

町未満の農家は、「所得構成の面で実質上農家よりは他産業従事者に近」いので農業政策の対象からは完全にはずされることになった（註 7）。

答申を受け農業基本法案が国会で論議されるなかで、このような答申にみられる兼業農、零細農「切り捨て」批判が高まることになる。政府側はそのような批判に対し、農業所得だけでなく兼業所得も加えた農家単位での所得が増える方向を答弁で示唆した（註 8）。

1961 年に制定された農業基本法では、その第 1 条で農業の生産性の向上と並んで、「農業従事者が所得を増大して他産業従事者と均衡する生活を営むこと」が政策の目標とされた。ここでは、単に「所得」という言葉を使うことにより、「農業所得」とも「（兼業所得を含む）農家所得」ともとれる多義的な解釈の余地を残すとともに、答申で目標とされた農業所得と他産業所得の均衡が、生活水準の均衡に置き換えられることとなった（註 9）。これは兼業農・零細農「切り捨て」批判に対する一種の妥協の産物とみなすことができよう。基本法農政は、この点に一種の曖昧さを残しつつ、スタートすることになった。

2) 農業白書にみる所得・家計費格差の均衡過程

本小節では主に『農業白書』に依拠して、農業基本法以降の農家・勤労者世帯間の所得・家計費の格差の動向を簡単にトレースしていきたい。なお、2003 年までの数値は第 1 表に掲載した。

第 1 回目の農業白書である『昭和 36 年度農業の動向に関する年次報告解説版』では世帯員 1 人当たり家計費は農家と勤労者世帯の間で「いぜんとしてかなりの格差がある」とされた。また、農家間の生活水準の規模別・専兼別格差や、農家間の所得の地域間格差も挙げられている。この生活水準や所得の農家間格差は、次年度の『昭和 37 年度図説農業年次報告』では、地域別には大都市周辺の地域ほど高く大都市を離れるほど低いという傾向、規模別には両極の層ほど高く 5 反～1 町層を底に右上がりの V 字型の階層性を示す傾向が指摘され、これは兼業所得の比重の大きさや兼業賃金水準の高さに起因するものとされた。

このような世帯員 1 人当たりの家計費格差は 0.76 付近で 1962 年まで固定的に推移した。農工間格差は依然として存在し、その格差が縮まらない時期であった。

1963 年から状況は変わり始める。世帯当たりでみた農家の所得は、過去数年間勤労者世帯を下回っていたが、久しぶりに均衡水準まで回復する。1 人当たり家計費格差も若干上昇した。続く 1964 年には世帯あたり所得は農家のほうが勤労者世帯を上回り、家計費格差も縮小した。『昭和 40 年度図説農業年次報告』にも、「勤労者世帯は、不景気で所得がそれほど増えなかったのに、農家は所得が増えた」ので、「過去数年来ほぼ横ばいで推移してきた農家と勤労者世帯の家計費水準の格差は 39 年度にいたってはじめて若干縮小した」と記されることになった。

1964 年以降、格差縮小の動きは連年続き、誰の目にも明らかとなった。農家の世帯あたり相対所得は 1967 年には 1.20 に達し、勤労者世帯をほぼ 20% 上回る水準でその後推移する。1 人当たり家計費格差も 64 年 0.79, 65 年 0.83, 67 年 0.91, 69 年 0.95, 71 年 0.98 と着実に縮小していった。白書も、「農家の生活水準は近年著しく向上している（昭和 41 年度）」、「格差は縮小の傾向をたどっている（昭和 42 年度）」、「都市生活者にますます接近しつつある（昭和 43 年度）」、「格差は著しく縮小している（昭和 45 年度）」と、その傾向を伝えている。

高度経済成長期以降の農家間所得格差

第1表 農家・勤労者世帯間の所得・家計費格差

年度	農家総所得 (出稼ぎ被贈 扶助収入含 む) / 全国勤 労者世帯実収 入	世帯員一人当 たり農家可処 分所得 / 世帯 員一人当たり 全国勤労者世 帯可処分所得	就業者一人当 たり農家総所 得 / 有業者一 人当たり全国 勤労者世帯実 収入	世帯員一人当 たり農家家計 費 / 世帯員一 人当たり全国 勤労者世帯消 費支出	(参考) 農家 総所得(千円)	(参考) 全国 勤労者世帯実 収入(千円)
1951	1.30	--	--	--	--	--
1952	1.14	--	--	0.86	--	--
1953	0.97	--	--	0.82	--	--
1954	0.94	--	--	0.84	--	--
1955	1.02	--	--	0.84	--	--
1956	0.92	--	--	0.81	--	--
1957	0.87	--	--	0.77	--	--
1958	0.84	--	--	0.74	--	--
1959	--	--	--	0.77	--	--
1960	0.90	0.69	0.46	0.76	--	--
1961	0.90	0.67	0.46	0.76	--	--
1962	0.92	0.71	0.48	0.76	--	--
1963	1.00	0.78	0.57	0.77	642	640
1964	1.02	0.80	0.58	0.79	732	716
1965	1.07	0.84	0.61	0.83	835	782
1966	1.11	0.87	0.63	0.84	948	856
1967	1.20	0.96	0.69	0.91	1,135	945
1968	1.19	0.93	0.67	0.91	1,248	1,051
1969	1.19	0.94	0.67	0.95	1,399	1,172
1970	1.17	0.95	0.68	0.95	1,592	1,355
1971	1.19	0.94	0.69	0.98	1,776	1,495
1972	1.29	1.04	0.75	1.03	2,146	1,663
1973	1.35	1.09	0.79	1.06	2,686	1,990
1974	1.38	1.13	0.81	1.05	3,400	2,470
1975	1.40	1.15	0.82	1.07	3,961	2,834
1976	1.38	1.14	0.81	1.08	4,279	3,099
1977	1.36	1.13	0.78	1.10	4,671	3,432
1978	1.37	1.15	0.80	1.12	5,020	3,655
1979	1.36	1.16	0.78	1.13	5,321	3,912
1980	1.33	1.14	0.79	1.13	5,594	4,196
1981	1.34	1.15	0.80	1.11	5,920	4,405
1982	1.32	1.14	0.82	1.11	6,219	4,716
1983	1.33	1.15	0.83	1.11	6,475	4,866
1984	1.33	1.14	0.85	1.11	6,750	5,088
1985	1.30	1.12	0.83	1.12	6,916	5,338
1986	1.29	1.11	0.84	1.11	6,999	5,435
1987	1.30	1.11	0.88	1.14	7,163	5,527
1988	1.29	1.11	0.87	1.14	7,452	5,775
1989	1.34	1.15	0.91	1.14	7,985	5,950
1990	1.34	1.15	0.92	1.12	8,399	6,261
1991	1.33	1.16	0.93	1.14	8,738	6,585
1992	1.30	1.10	0.87	1.11	8,819	6,766
1993	1.30	1.09	0.88	1.11	8,883	6,847
1994	1.34	1.14	0.91	1.15	9,091	6,806
1995	1.30	1.10	0.87	1.17	8,917	6,850
1996	1.28	1.08	0.85	1.15	8,935	6,954
1997	1.23	1.04	0.82	1.14	8,796	7,143
1998	1.23	1.03	0.84	1.11	8,680	7,067
1999	1.23	1.05	0.85	1.14	8,459	6,896
2000	1.23	1.05	0.86	1.12	8,280	6,731
2001	1.21	1.05	0.88	1.05	8,022	6,614
2002	1.21	1.08	0.87	1.17	7,842	6,459
2003	1.23	1.12	0.90	1.18	7,712	6,295

出典：1951-58年は『農業の基本問題と基本対策解説版』367頁

1960-62年は『昭和39年図説農業年次報告』46頁

1963-2003年は各年『家計調査年報』『農業経営動向統計(旧農家経済調査報告)』より算出
(対勤労者世帯家計費1959-2001年は各年『農業年次報告』『農業白書』による)

注1) 1951-58年の勤労者世帯は全都市勤労者世帯

注2) 1960-62年の勤労者世帯は人口5万人以上都市勤労者世帯(家計費の項は全国勤労者世帯)

注3) 1991年まで農家は総農家平均、92年以降は販売農家平均

こうした格差縮小の主な動因は兼業所得の増加であった。『昭和 43 年度図説農業年次報告』では農家の所得増加額の 48%が農業所得、52%と過半が兼業による農外所得で占められており、「農業を取り巻く非農業部門の高い成長が雇用の増大、賃金の上昇を通じて農家経済に大きな所得増加をもたらしている」ことを指摘している。さらにその後の米価抑制等による「農業所得の減退にもかかわらず農外所得の上昇によ（昭和 47 年度）」り、農家総所得は増大し続けた。

1972 年、この年に 1 人当たり相対家計費は 1.03 となり、勤労者世帯を農家がはじめて上回った。一人当たり可処分所得が上回ったのははじめてであった。「全農家平均に関する限り、勤労者世帯との格差はみられなくなった（昭和 48 年度）」のである。その後も農家の所得と家計費は上昇を続け、1 人当たり所得格差や家計費格差は逆転し、農家のほうが 10%ほど高い水準に到達することになる。すなわち、1 人当たり相対家計費は 73 年 1.06、76 年 1.08、78 年 1.12 となり、1 人当たり相対可処分所得も 73 年 1.09、75 年 1.15 に上昇した。

この間の兼業のさらなる進行が農工間所得・家計費格差の逆転、逆格差をもたらしたのだが、一方で農家間の格差が白書でも問題にされるようになった。『昭和 52 年度図説農業白書』には、「近年の農家経済は、農家の性格によって大きく異なっており、職員勤務等安定兼業に従事する 2 兼農家と専業農家及び臨時的賃労働等に従事する 1 兼農家との間にはかなりの差がみられる」とし、専業農家や 1 兼農家の家計費は勤労者世帯に比べてもそれぞれ 2.9%、10.8%低く、「主として農業によって生計を維持している専業農家や 1 兼農家の家計は、勤労者世帯に比べてもまだ決して豊かであるといえない状態にある」と分析された。

また、2 兼農家を含めた全農家についても、その稼得構造が世帯員の多就業にもとづいていることが指摘された。『昭和 57 年度図説農業白書』には、「全農家の就業者 1 人当たり平均所得が勤労者世帯の約 8 割の水準に過ぎないものの、世帯あたり就業者数では 1.7 倍と多くなっている」ことをもって、農家と勤労者世帯の家計費逆転を説明している。

このような農家間格差や農家の多就業という事実はあるにせよ、世帯員 1 人当たり家計費も 1 人当たり可処分所得も 1972 年から 2003 年まで勤労者世帯を農家が上回って推移した。それを背景として、白書の中で所得や生活水準の格差の分析に割かれるスペースも『昭和 58 年度図説農業白書』以降目立って減少し、分析も文体も前年を踏襲するものが多くなった。全農家平均で見ると、農工間の所得・家計費格差はほぼ解消したという判断が底流にはあったのではないかと思われる。

こうしたなか、注目したいのは近年農家も勤労者世帯もその所得が下がっているという事実である。農家は 97 年以降 2003 年まで連続して、また勤労者世帯は 98 年以降以降 2003 年まで連続してその所得を減少させている（第 1 表）。両者が軌を一にして下落することで、両者間の均衡がほぼ以前のまま保たれているという状態なのである。この農家総所得の減少傾向という点については後の第 4 節でまた触れたい。

3) 農家・勤労者世帯間の所得均衡に関する既往の研究の評価

このように、全農家の平均値でみた場合、農家の所得・家計費は勤労者世帯のそれを上回るに至り、格差はほぼ数字の上では解消された。この点を既存の論考がどのように分析し評価してい

るのか本小節では整理したい。

まず第一に、農業基本法が本来目的としていたのは農業所得による他産業との所得均衡であり、その面では自立経営の数に見られるとおり達成されなかったのが政策論からいえば一種の失敗であり、したがって兼業所得の増大による格差解消にも消極的な評価しか与えない見方がある。この立場をとるのは御園 [9] である。御園は、「「所得均衡」は達成されたが、それは農外兼業の深化と兼業収入の増大によってのみもたらされたものであり、しかも中下層の恒常的兼業農家についてだけ確実に達成されたに過ぎないものであって、その意味でこれは虚妄の均衡という以外にない」と表現している（註 10）。

第二に基本法の意図はどうであれ、農家総所得でみた場合の所得均衡は達成され、農村の宿病とされた貧困も解決されるに至ったと高い評価を与える見方である。この立場の代表として、速水・神門 [6] が挙げられる。速水・神門は「明治以降、第 2 次大戦に至るまで進行した農家の相対的貧困を逆転させ、農家の所得水準を非農家のそれを超えるまでに高めた兼業機会の増大と、それをもたらした高度経済成長の力はまことに偉大であった。この点からみれば、農家は戦後における経済成長の受益者のうちのもっとも大きなグループの一つであったといえよう」と述べている（註 11）。また、団野 [3] も「農家の所得問題は農業内部では解決できなかったが、経済発展という外部要因によってほぼ解決されたといえるのではなかろうか」と述べている（註 12）。

第三の見方は少々複雑でまた多様でもあるがまとめると、確かに農村の貧困問題は解決されたとして評価する一方で、新たな矛盾や問題が生じていることを重視する立場である。石渡 [7] は「いかなる形であれ、家計費格差は解消されぬより解消されたほうがよいであろう。この点で一応の評価が与えられてよいが、同時に、兼業所得の増大をめぐる悲劇に目をおおってはならないだろう」とする（註 13）。この場合の悲劇とは「過疎問題」や「出稼ぎ」「三チャン農業」であり、農村生活や環境の正常なあり方が犠牲になっていると指摘する。大内も鼎談（大内・並木・中村 [20]）の中で、「農家の平均的な所得水準と一般の都市勤労者の所得水準が、ほとんど均衡するような状態になったというのは、少なくとも明治このかた、かつてなかったことでしょう。またヨーロッパでもアメリカでもそんなことはな」と評価する一方で、通勤兼業が容易でない地帯では出稼ぎによる生活破壊や過疎問題が引き起こされていることを懸念する（註 14）。佐伯 [22] が問題にするのは専兼業別の農家間の生活水準格差である。やはり、「農村の貧困問題はいまやほぼ完全に解決されたとみられる。…この点は戦後の農村の最大の変化であり、現代資本主義の「成功」を示すといっている」と評価した上で、「農業の本来的な担い手である専業農家・一種兼業農家は都市勤労者に比べいぜんとして 1 割前後低い生活水準におかれている」ことが問題視される（註 15）。また、高橋 [27] は農業の担い手問題を重視している。わが国の農業は“貧しさからの解放”は達成されたが、一方で「近い将来、農業の担い手が喪失して、わが国農業は内部から崩壊していくのではないかと懸念されている」と指摘している（註 16）。

4) 農家間所得格差及び低所得農家世帯に関する既往の研究

前小節でみたように、既存の論考では農家の所得・家計費格差の問題は、勤労者世帯との間で

の両者の「平均」の比較という形で主に問題とされた。もちろん、農家というグループ内部での格差を、「過疎」や「出稼ぎ」という地域的な現象形態で、あるいは専兼業別の格差の存在という形で触れることはあったが、あくまでも副次的に言及するにとどまっている感がある。

農家というグループ内部における所得分布、所得格差を、それ自身中心的な対象として分析した論考は、管見の限りではそれほど多くない。また、特に低所得農家世帯について言及した論考も少ないものと思われる。以下では、そういった論考を3つ取り上げたい。

第一は渡辺兵力「農家間の所得格差をめぐって」である（註17）。農業基本法制定以前の1960年に書かれたこの論文の問題意識の背景には、当時の農家・農業の相対所得の低さがある。すなわち、「農業の低所得性を何らかの計画的手段によってひきあげようという意図をもって問題を提起しようとするならば、他産業との比較に止まらず、農業内部の所得格差の存在とその動向との実態を明らかにする必要がある、更にその具体的要因の究明が行われるべきであろう」とされる。また、特に低所得世帯については、「経済学におけるいわゆる「厚生の」意味からの低所得農家階層の存在、とくに社会政策的立場から問題視されそうな…零細所得規模農家の在り方とその要因の究明が必要」であると述べられている。渡辺が分析データとして利用したのは『農家経済調査』の富山県の個票84戸である。分析の結果、「農家の約1割が貧困家計であり、また約3割は他産業との所得がほぼ均衡している専門的農家である、…そして農家間の所得格差の当面の問題とは、その中間にある約6割の農家の所得を如何にして向上させるかということに集約されよう」と指摘する。約10戸、率にして1割の「貧困家計」は、「総じて上層農家が調査対象に選ばれている富山県にもいわゆる「農家」の1割以上がこうした条件を持っているとすれば問題」であるとされるが、その貧困家計の問題は農業政策の対象ではなく社会政策の対象であると渡辺は論じた。

次に挙げるのは江口英一「農村における過剰人口プールの新しい形成」である（註18）。江口は1975-6年の茨城県の農村労働市場の実態調査を通じて、ほぼ生活保護基準以下の賃金、「低賃金」が大量に存在していることを指摘する。その「低賃金」に甘んじざるを得ない労働者とは、「比較的年をとった労働者、都市に仕事をみつけ得ない壮年の労働者、女子労働者、失業等によりUターンしてきた労働者」であり、彼らが「都市化の波の中で強制された消費」生活を保つために「一家総出働き」しているのが今日の兼業農家の姿だとされる（註19）。さらなる問題は、そうした「低賃金」兼業労働からも排除されている人たちの存在である。江口は、「働けない人々、病人、老人、母子等々はどうなるか。それはただちに生活保護者として、公的救済をうけなければ生活できないということになるだろう」と述べ、「今日扶養しようとする家族を失った、一人暮らしの生活保護を受給する高齢者が、農山村に増大しようとしているし、また農村地域の中小都市に、このような生活困窮者、低所得者が集中しつつあるのが現状といえ」と、結んでいる。

最後に挙げるのが溝口、高山らの一橋大グループの所得分布の研究である（註20）。彼らの目的は、勤労者世帯や自営業世帯を含めた全世帯の所得分布の戦後における動きを分析することにある。その一環として農家世帯間を対象に不平等係数（主としてジニ係数）が計測された。利用したデータは『農家経済調査』の組み換え集計である『農家生計費調査』の所得分布表であり、

計測年次は 1953-1974 年である。その結果、計測年次は 3 つの時期に区分された。その最初の時期である 1950 年代は、不平等係数がほぼ一定の時期である。その理由として、「農家世帯内での不平等度が農業所得の分布によって主として決定され、しかもその分布は経営面積に依存していたため」とされる。その動きに変化がみられたのは 1950 年代後半から 60 年代中期にかけてであり、分布の平等化傾向が観察された。その要因は、「中小規模農家に兼業化が進行し、農外所得の増大が、農業所得による所得格差を縮小する動きをなしたことに由来」とするとされる。最後の時期が 1960 年代後半から 70 年代にかけての時期であり、平等化傾向から不平等化傾向へと逆転した時期である。原因は、「兼業化が大規模農家へも波及してきたこと、および農業補助金による移転収入が大規模農家に集中したこと」が挙げられている。

以上、農家間所得格差や低所得農家世帯を分析した 3 つの論考をとりあげたが、いずれも 60 年代から 70 年代にかけて発表されたものであり、高度経済成長期以降の時期は分析の範囲外となっている。本稿次節では、高度経済成長期以降の農家間の所得格差の計測を行う。

註：1) 溝口・高山・寺崎 [10] p.57.

2) 梅村 [30] p.41.

3) 梅村 [30] p.63, 表 1-30 を参照.

4) 農林省編 [17] p.17.

5) 工藤 [8] は、自民党が基本立法制定に積極的に動いた背景として、格差を「野放しの状態に放置することは保守党の政治基盤を動揺させかねないという判断が働いた」と指摘している（工藤 [8] p.111）
また、山本 [32] は、農林官僚が基本立法制定に前向きになった背景として、「高度成長にともなう非農業からの労働力の吸引力の高まりによる農業就業人口の減少が、零細経営からの脱皮を可能にするという見解」があったことを挙げている（山本 [32] p.109）.

6) 農林漁業基本問題調査会 [16] p.217.

7) 農林漁業基本問題調査会事務局 [15] p.87.

8) 青木 [1] はこのような政府側の答弁を「「農家単位」所得安定論」と呼び、答弁を重ねる中でこのような「兼業農家「容認」論」がむしろ主流になっていったと指摘している（青木 [1] p.284）

9) 基本問題調査会のメンバーだった団野信夫は、「基本法では（均衡すべき目標としての）所得が生活水準にすりかえられた」とはっきり述べている（団野 [2] p.9）

10) 御園 [9] p.106.

11) 速水・神門 [6] p.248.

12) 団野 [3] p.32.

13) 石渡 [7] p.8.

14) 大内・並木・中村 [20] p.35, p.p.43-44.

15) 佐伯 [22] p.p.89-90.

16) 高橋 [27] p.28.

17) 渡辺 [31] p.p.219-231.

18) 江口 [5] p.p.324-330

19) 兼業農家の「低賃金（低所得）多就業」を強調する代表的論者として、江口の他に田代洋一が挙げられよう。田代は「家族多就業形態、とくに賃労働者としてのそれが…労働力の「価値分割」をうみ、農家労働力を農村日雇賃金の磁場に封じ込め、その一人当たりの所得の低さが一層の多就業を促すという悪循環を再生産してきた」と述べている（田代 [29] p.210）。一方で、「低所得多就業」説を否定するのが荏開津 [4] である。荏開津は、「2 兼農家の農外就業は非農家勤労者世帯に比べて特に低賃金であるとは考えられない。したがって、1 世帯あたり就業者数が多いのは事実であるけれども、2 兼農家の私経済的特質を「低所得多就業」とするのは誤りである」と指摘する（荏開津 [4] p.445）。両者は同じ統計調査（『農家経済調査』『家計調査』）を根拠としながら異なる結論を導き出しているわけだが、その原因の一つに比較対象として採用した統計指標が異なっていることが挙げられよう。田代が「全農家の被雇用者 1 人当たり賃金収入」と「全国勤労者世帯有業者 1 人当たり実収入」を比較する一方で、荏開津は「2 兼農家の農外就業者 1 人当たり農外所得」と「町村勤労者世帯有業者 1 人当たり勤め先、事業内職収入」を比較している。詳細は省かざるを得ないが、田代のやり方では農家の賃金が相対的に低くなり、荏開津のやり方では農家の賃金が相対的に高くなることとなる。

20) 溝口・高山・寺崎 [10] p.p.56-58, 高山 [28] p.p.30-33.

3. 農家間所得格差の計測

1) 計測する不平等尺度

本節では農家間の所得不平等尺度の計測を行う。計測する尺度は以下の二つである。

(1) ジニ係数

ジニ係数（Gini coefficient）は、所得分配の不平等度を要約して評価する代表的な尺度である（註 1）。以下の式で表される。

$$G = \frac{1}{2} \cdot n^2 \cdot \mu \cdot \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n |y_i - y_j| \quad (n: \text{総数}, \mu: \text{平均値}, y_1 \leq y_2 \leq \dots \leq y_n)$$

ジニ係数は完全平等のとき最小値 0 をとり、完全不平等のとき（1 世帯が社会の全ての所得を独占しているとき）最大値（1 - 1/n）をとる。したがって、n がかなり大きくなるとジニ係数の最大値はほぼ 1 となる。

幾何的には、累積世帯比率と累積所得比率をプロットした「ローレンツ曲線」と対角線で囲まれた三日月形の部分の面積の、対角線を斜辺とする直角二等辺三角形の面積に対する比率として表現される（註 2）。

ジニ係数は、中所得層における所得分布の変化に比較的敏感であるとされる（註 3）。

また、ジニ係数は、構成要素（要素所得、農家の場合であれば農業所得、農外所得、その他移転収入）によって分解可能である。所得 Y は、k 個の要素 Y(i) (i = 1, 2, …, k) に分解された場合、 $Y = Y(1) + Y(2) + \dots + Y(k)$ となる。次に、Y を基準に作成された階層別データから計算された Y についてのジニ係数を G とする。同様に、Y(i) についてジニ係数を求めるのと同じ計算

をおこなって求められる結果を $G(i)$ とする。 $G(i)$ は、 $Y(i)$ の大きさの順位に並べて計算されたのではなく、 Y の大きさの順位で計算されたので、本来の意味でのジニ係数ではない。したがって、 $G(i)$ は「擬ジニ係数」と呼ばれる。 $Y(i)$ の全所得に占めるシェアを、 $W(i) = Y(i) / Y$ とするならば、 $G = \sum W(i) \cdot G(i)$ が成立する。この性質は、 Y のジニ係数 G の変化が、どの要素に依存するのかを分析するのに便利である（註 4）。

(2) 平均対数偏差 (MLD)

平均対数偏差 (MLD, mean logarithmic deviation) は、平均所得に対する各人の所得の比の対数値を計算し、その社会全体における平均を求めた尺度である（註 5）。以下のように定義される。

$$MLD = \frac{1}{n} \cdot \sum_{i=1}^n \ln\left(\frac{\mu}{y_i}\right) = \ln \mu - \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \ln y_i \quad (\mu : \text{平均値})$$

MLD の値は所得が完全に平等に分布していればゼロになり、不平等度が大きいほど大きくなる。

ジニ係数に加えて本稿で MLD を計測する理由は以下の二点である。

第一に MLD は低所得層における所得分布の変化に比較的敏感とされる（註 6）。したがって、本稿の目的とする低所得世帯の動向をみるのに適当であると思われる。

第二の理由は、MLD は所得格差をその社会を構成する各グループ内部の所得格差と、グループ間の所得格差に分割できるというメリットを持っているからである。すなわち、社会全体が全部で m のグループで構成され、第 j グループの所得平均を μ_j 、第 j グループの平均対数偏差を MLD_j 、そして社会全体に占めるウェイトを α_j とすれば、社会全体の MLD は、

$$MLD = \sum_{j=1}^m \alpha_j \cdot MLD_j + \sum_{j=1}^m \alpha_j \ln\left(\frac{\mu}{\mu_j}\right)$$

に分割できる。右辺第 1 項がグループ内の格差であり、右辺第 2 項はグループ間の格差である。したがって農家間所得格差についても農業地域間格差、専兼業別格差、経営規模間格差に分割して計測が可能となる。

2) 利用データ及びデータ処理

(1) 『農家生計費調査 (1956-1990 年)』

計測の対象となるデータは、1956-1990 年の期間は『農家経済調査』の組み替え集計である『農家生計費調査』の全国及び農業地域別、専業兼業別の可処分所得階層別農家分布数である（註 7）。農家可処分所得は、農業所得＋農外所得＋その他収入－租税公課、で定義される。なお、『農家生計費調査』では、年次の推移に伴って、母集団に細かな変更が加えられている（註 8）。

(2) 『農家経済調査 (1988-94 年)』『農業経営動向統計 (1995-2003 年)』

1991 年より、『農家生計費統計』は単独での公刊が中止され、『農家経済調査』の中に生計費統計表として、以前に比べ縮約した形で掲載されることとなった。それに伴い可処分所得階層別農家分布数もカットされた。

したがって、『農家生計費統計』からの接続をはかり、1990-2000年代の不平等尺度を計測するため、『農家経済調査』（1995年に『農業経営動向統計』に名称変更）の農家総所得別戸数分布表を計測の対象とした。

しかし、『農家経済調査』の農家総所得階層別戸数分布表は、『農家生計費統計』とは異なり、各所得階層の階級値（＝階層毎の平均値）は掲載されていない。したがって、本稿では各階層の中位値をもって代替することにした。例えば、0-50万円の所得階層ならば25万円、50-100万円の所得階層ならば75万円、という具合にである。なお、最上位階級の階級値（例えば1,500万円以上とだけ表示された階級）は、 $\{(\text{全体の平均値} \times \text{総農家数} - \sum \text{最上位以外の各階級の} \text{中位値} \times \text{各階級の農家戸数}) / \text{最上位階級の農家戸数}\}$ 、で算出した値を持って階級値とした。

上記のように、各所得階層の階級値に中位値をあてるという処理を行ったので、『生計費統計』に比べ誤差がその分大きくなるであろう。しかしながら、他に変わるデータもないので、その分を割り引けば十分有益な情報が得られるように思われる。

利用した統計項目は、全国及び地域別・経営規模別の農家総所得階層別分布数（万分比表示）である。『農家生計費統計』が可処分所得であったのと異なり、ここでは農家総所得が階層基準として用いられている。農家総所得は、農業所得＋農外所得＋その他収入、である。

なお、『農家経済調査』でも、年次の推移に伴って母集団の定義に細かな変更が加えられている（註9）

3) 計測結果

前節で述べた通り、1974年までは溝口・高山・寺崎[10]、高山[28]の分析結果がある。したがって、高度成長期以降である75年以降の計測結果を解釈したい。

(1) ジニ係数

『農家生計費調査』による1956-90年の可処分所得のジニ係数・擬ジニ係数の推移は第2表に、『農家経済調査（農業経営動向統計）』による1988-2003年の農家総所得のジニ係数の推移は第3表に、また両者の推移を図示化したものとして第1図を作成した。

溝口らが指摘するように1970年代前期のジニ係数は0.27まで上昇し、格差・不平等拡大傾向がみられた。しかし、75年にジニ係数は0.25まで低下し、以降81年まで安定して0.25台で推移している。したがって、1975-81年のこの時期は所得格差拡大の傾向に歯止めがかかり、格差拡大も縮小も無かった時期といえよう。

次に、この期の構成所得をみると、農業所得のシェアは75年の28.9%から81年の16.3%まで著減していった。農業所得の擬ジニ係数は、この時期75年0.23から81年0.17と格差が縮小し、しかも全体より低い水準で推移した。一方、農外所得のシェアは75年の58.3%から81年の64.3%まで漸増した。農外所得の擬ジニ係数は、全体のジニ係数よりも若干高いものの、0.27-0.28の範囲で安定的に推移している。最後に、その他収入のシェアは75年の13.8%から81年の19.4%と漸増した。その擬ジニ係数は年によって変動が大きいものの、0.24-0.18と全体のジニ係数より低い。まとめると、農外所得は擬ジニ係数が相対的に大きくしかもシェアが増大し、また農業所得も擬ジニ係数は相対的に小さいもののそれ自身のシェアも低下したので、全体

第2表 農家生計費調査による可処分所得のジニ係数・擬ジニ係数の推移（1956-1990）

年次	ジニ係数 (可処分所得)	擬 ジ ニ 係 数					
		農業所得	(全体比)	農外所得	(全体比)	その他収入	(全体比)
1956	0.242	0.253	63.6%	0.238	29.8%	0.171	6.6%
1957	0.246	0.261	52.7%	0.279	40.4%	0.035	6.9%
1958	—	—	—	—	—	—	—
1959	0.238	0.237	51.5%	0.287	41.4%	0.071	7.1%
1960	0.230	0.238	49.5%	0.276	43.4%	-0.013	7.1%
1961	0.232	0.239	47.2%	0.261	44.5%	0.061	8.3%
1962	0.234	0.232	47.7%	0.302	44.7%	-0.086	7.7%
1963	0.230	0.230	44.9%	0.298	46.2%	-0.092	8.9%
1964	0.233	0.217	43.0%	0.307	48.2%	-0.051	8.9%
1965	0.219	0.210	43.0%	0.284	48.4%	-0.052	8.6%
1966	0.230	0.202	42.5%	0.267	48.7%	0.166	8.8%
1967	0.232	0.236	43.5%	0.240	47.8%	0.174	8.6%
1968	0.234	0.229	42.2%	0.249	48.0%	0.152	9.8%
1969	0.241	0.219	37.8%	0.268	51.5%	0.170	10.6%
1970	0.251	0.216	31.9%	0.270	55.6%	0.199	12.5%
1971	0.255	0.164	26.4%	0.297	60.2%	0.188	13.4%
1972	0.270	0.211	27.3%	0.275	59.1%	0.219	13.6%
1973	0.265	0.224	27.6%	0.251	58.3%	0.253	14.0%
1974	0.269	0.212	27.1%	0.282	59.6%	0.243	13.3%
1975	0.258	0.236	28.9%	0.259	57.3%	0.243	13.8%
1976	0.251	0.220	27.0%	0.271	58.6%	0.194	14.4%
1977	0.258	0.213	25.1%	0.278	60.2%	0.222	14.7%
1978	0.251	0.230	23.8%	0.267	60.2%	0.195	15.9%
1979	0.256	0.209	21.2%	0.274	61.9%	0.214	17.0%
1980	0.254	0.181	17.0%	0.285	63.7%	0.175	19.3%
1981	0.257	0.166	16.3%	0.284	64.3%	0.183	19.4%
1982	0.276	0.167	15.3%	0.297	64.5%	0.232	20.2%
1983	0.284	0.198	15.3%	0.307	63.8%	0.219	20.9%
1984	0.278	0.175	15.8%	0.316	63.6%	0.223	20.6%
1985	0.280	0.169	15.4%	0.311	64.2%	0.203	20.4%
1986	0.287	0.162	14.5%	0.324	64.3%	0.187	21.2%
1987	0.288	0.174	13.2%	0.325	65.2%	0.162	21.7%
1988	0.286	0.213	12.8%	0.322	64.7%	0.163	22.5%
1989	0.280	0.207	13.9%	0.320	64.0%	0.148	22.1%
1990	0.276	0.214	13.8%	0.318	64.8%	0.123	21.4%

出典：『農家生計費調査』

のジニ係数はこの時期上昇してもおかしくなかったが、相対的に擬ジニ係数が小さいその他収入のシェアが増大したので、全体のジニ係数は安定的に推移したといえる。この時期のその他収入、すなわち被贈・仕送り・年金・農業補助金等の持つ意味は決して小さくなく、格差の観点からは格差拡大に一定の歯止めをかける意味を持っていたといえよう。

82年にジニ係数は0.28に上昇し、以降96年までその水準で推移している。格差が多少拡大し、その後安定的に推移した時期といえる。統計データの制約上、擬ジニ係数は第2表で90年までしか表示していないが、各構成所得のシェアは農業所得が82年の15.3%から90年の13.8%と漸減、

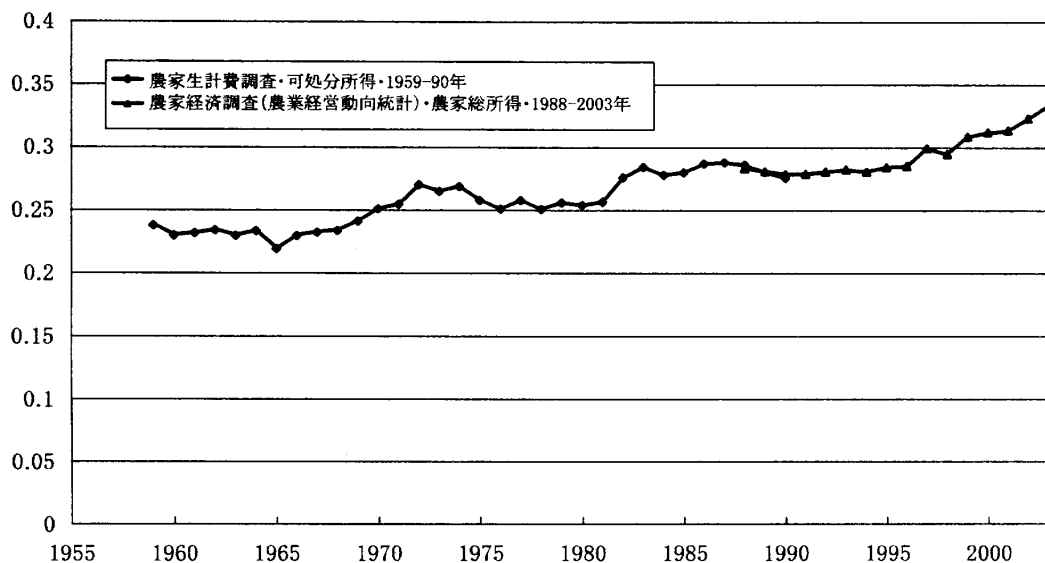
農外所得は64-5%の範囲で安定、その他収入は82年20.2%から90年21.4%と漸増している。注目すべきは農外所得の擬ジニ係数であり、83年以降0.3を越えている。農外で働く世帯員の人数や、その雇用形態（臨時か恒常的か等）の違いによって、農外所得の格差が拡大した可能性がある。一方、農業所得やその他収入の擬ジニ係数は前期に引き続き相対的に小さい。これらの相反するバランスで、全体のジニ係数は0.28水準で安定的に推移した。

しかし、1997年以降、ジニ係数は上昇傾向を示し、2003年で0.334と前例のない水準まで高まっている。ただし、この時期は上でも述べたがデータの制約上、擬ジニ係数は計測できない。

第3表 農家総所得のジニ係数の推移（1988-2003）

年次	ジニ係数
1988	0.284
1989	0.281
1990	0.279
1991	0.279
1992	0.281
1993	0.282
1994	0.281
1995	0.284
1996	0.285
1997	0.299
1998	0.295
1999	0.309
2000	0.312
2001	0.314
2002	0.323
2003	0.334

出典：『農家経済調査』
『農業経営動向統計』



第1図 農家所得のジニ係数の推移

(2) 平均対数偏差 (MLD)

①時期的推移

前節のジニ係数の計測により、1975-81年は農家間所得格差の低位安定期、1982-96年は中位安定期、1997-2003年は格差上昇期に時期区分された。一方、MLDの時系列的推移をみると（第4表、第5表、第2図）、78年に0.113と底をうった後、87年の0.179まではほぼ一貫して上昇傾向を示している。既述の通り、MLDは低所得層の増大に比較的敏感に反応するので、この間低所得世帯が増加した可能性がある。

その後、88年以降96年までは0.15付近で安定的に推移していたが、97年以降上昇し、2003

高度経済成長期以降の農家間所得格差

第4表 農家可処分所得の平均対数偏差（MLD）の推移とサブグループ別格差の分解（1956-1990）

年次	MLD	サブグループ：農業地域（9地域）				サブグループ：専業兼業別（3種）			
		グループ内格差		グループ間格差		グループ内格差		グループ間格差	
1956	0.098	-	-	-	-	-	-	-	-
1957	0.102	-	-	-	-	-	-	-	-
1958	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1959	0.093	-	-	-	-	-	-	-	-
1960	0.085	-	-	-	-	-	-	-	-
1961	0.088	-	-	-	-	-	-	-	-
1962	0.078	-	-	-	-	-	-	-	-
1963	0.085	-	-	-	-	-	-	-	-
1964	0.096	-	-	-	-	-	-	-	-
1965	0.082	-	-	-	-	-	-	-	-
1966	0.096	-	-	-	-	-	-	-	-
1967	0.101	-	-	-	-	-	-	-	-
1968	0.095	0.091	95.8%	0.004	4.2%	-	-	-	-
1969	0.106	0.103	96.6%	0.004	3.4%	-	-	-	-
1970	0.112	0.106	95.1%	0.006	4.9%	0.108	96.2%	0.004	3.8%
1971	0.118	-	-	-	-	-	-	-	-
1972	0.234	0.147	62.9%	0.087	37.1%	0.164	69.9%	0.070	30.1%
1973	0.156	0.136	87.3%	0.020	12.7%	0.155	99.3%	0.001	0.7%
1974	0.153	0.136	89.2%	0.016	10.8%	0.145	95.3%	0.007	4.7%
1975	0.123	0.124	100.7%	-0.001	-0.7%	0.126	101.7%	-0.002	-1.7%
1976	0.127	0.118	92.7%	0.009	7.3%	0.117	91.8%	0.010	8.2%
1977	0.118	0.113	95.8%	0.005	4.2%	0.114	96.4%	0.004	3.6%
1978	0.113	0.111	98.3%	0.002	1.7%	0.112	99.2%	0.001	0.8%
1979	0.120	0.118	98.0%	0.002	2.0%	0.116	96.4%	0.004	3.6%
1980	0.125	0.122	97.4%	0.003	2.6%	0.117	93.5%	0.008	6.5%
1981	0.137	0.143	104.7%	-0.006	-4.7%	0.127	92.4%	0.010	7.6%
1982	0.149	0.141	94.2%	0.009	5.8%	0.139	92.9%	0.011	7.1%
1983	0.156	0.161	102.9%	-0.005	-2.9%	0.176	112.5%	-0.020	-12.5%
1984	0.148	0.149	101.0%	-0.001	-1.0%	0.132	89.4%	0.016	10.6%
1985	0.152	0.141	92.9%	0.011	7.1%	0.132	86.4%	0.021	13.6%
1986	0.162	0.160	99.1%	0.002	0.9%	0.143	88.4%	0.019	11.6%
1987	0.179	0.164	91.4%	0.015	8.6%	0.257	143.6%	-0.078	-43.6%
1988	0.163	0.163	99.9%	0.000	0.1%	0.148	90.9%	0.015	9.1%
1989	0.169	0.152	90.2%	0.017	9.8%	0.139	82.0%	0.030	18.0%
1990	0.172	0.159	92.9%	0.012	7.1%	0.156	91.2%	0.015	8.8%

出典：『農家生計費調査』

第5表 農家総所得の平均対数偏差（MLD）の推移とサブグループ別格差の分解（1988-2003）

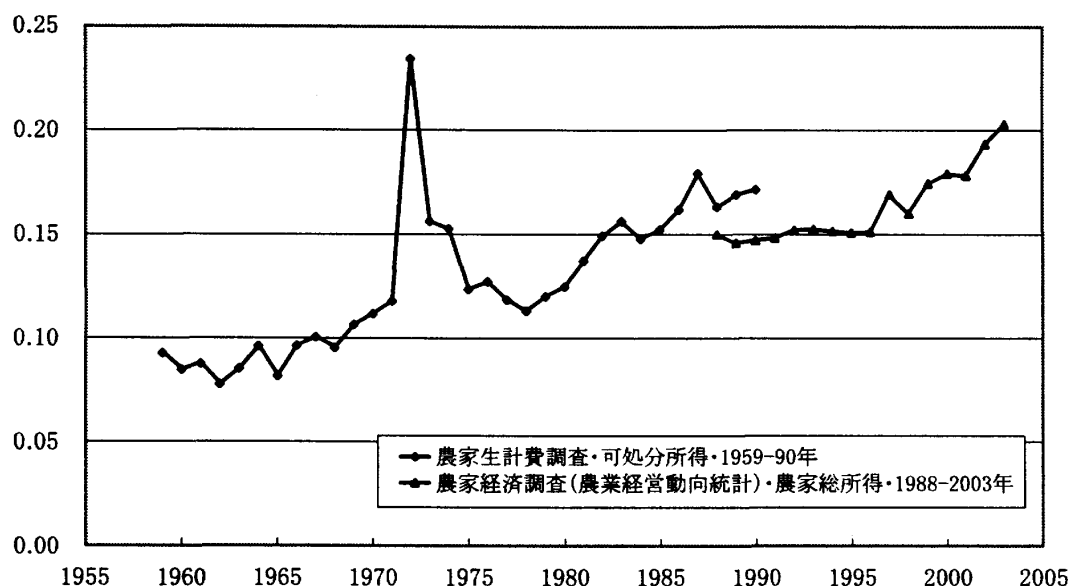
年次	MLD	サブグループ：農業地域（9-10地域）				サブグループ：都府県経営規模別（5階層）			
		グループ内格差		グループ間格差		グループ内格差		グループ間格差	
1988	0.150	0.140	93.4%	0.010	6.6%	0.148	100.0%	0.000	0.0%
1989	0.146	0.133	91.2%	0.013	8.8%	0.144	100.0%	0.000	0.0%
1990	0.147	0.135	91.9%	0.012	8.1%	0.146	100.0%	0.000	0.0%
1991	0.148	0.139	93.7%	0.009	6.3%	0.148	100.0%	0.000	0.0%
1992	0.152	0.143	93.9%	0.009	6.1%	0.151	100.0%	0.000	0.0%
1993	0.152	0.145	95.0%	0.008	5.0%	0.152	100.0%	0.000	0.0%
1994	0.152	0.144	94.8%	0.008	5.2%	0.151	100.0%	0.000	0.0%
1995	0.151	0.144	95.3%	0.007	4.7%	0.149	100.0%	0.000	0.0%
1996	0.151	0.143	94.7%	0.008	5.3%	0.149	99.8%	0.002	0.2%
1997	0.169	0.158	93.6%	0.011	6.4%	0.167	100.0%	0.000	0.0%
1998	0.160	0.151	94.2%	0.009	5.8%	0.160	100.0%	0.000	0.0%
1999	0.174	0.165	94.8%	0.009	5.2%	0.173	100.0%	0.000	0.0%
2000	0.179	0.166	92.8%	0.013	7.2%	0.176	99.6%	0.004	0.4%
2001	0.178	0.170	95.4%	0.008	4.6%	0.181	100.6%	-0.006	-0.6%
2002	0.193	0.181	93.5%	0.013	6.5%	0.190	99.6%	0.004	0.4%
2003	0.203	0.219	107.9%	-0.016	-7.9%	0.204	99.7%	0.003	0.3%

出典：『農家経済調査』『農業経営動向統計』

注1）経営規模別格差の100分比は、全国ではなく都府県合計を100とした場合の値である。

注2）1988-96年まで農業地域は沖縄を含む10地域である。97年以降は沖縄は統計より除かれ9地域になった。

年で 0.203 まで増大している。この動向はジニ係数の推移と軌を一にしている。



第2図 農家所得の平均対数偏差（MLD）の推移

②地域間格差

全国母集団を、主要9農業地域（北海道、東北、北陸、関東東山、東海、近畿、中国、四国、九州）に分割し、そのグループ間格差（地域間格差）を、1968-2003年の期間、計算した（第4表、第5表）。計算結果をみると、年次によって変動が大きく、安定した結果とは言いがたい。だが、1972-74年のインフレ・オイルショック期を除くと、地域間格差は10%未満に収まっている。97年以降の格差急増期をみても、97年6.4%、98年5.8%、99年5.2%、2000年7.2%、2001年4.6%、2002年6.5%と、特に地域間格差は拡大していない。したがって、農家所得の格差を説明する場合、地域間の差をまったく無視して良いわけではないが、その影響はそれほど大きくない、といってよいだろう。兼業化が全国的に波及したため、農家所得の多くを占める農外所得の水準に大きな地域的差がみられない、ということだと思われる。

③専業・兼業別格差

全国母集団を、専業、第1種兼業、第2種兼業の3種に分割し、70-90年の期間、グループ間格差（専業別格差）を計算した（第4表）。91年以降はデータが得られないため、計算はできなかった。70年代-80年代前半は10%未満、84年以降はだいたい10%程度の格差が確認された。80年代後半以降の農産物価格の低迷と兼業化の広がりにより、平均所得でみて兼業農家>専業農家という関係が固定化したが、計算結果もそれを反映したものといえよう。

④経営規模別格差

全国母集団を、5規模階層（50a未満、50-100a、100-150a、150-200a、200a以上）に分割し、グループ間格差（規模間格差）を88-2003年の期間、計算した（第5表）。『農家生計費調査』には規模別データが存在していないため、88年以前については計算できなかった。結果は、規模間格差は1%未満で、ほぼゼロである。すなわち、農家の所得格差に経営規模が影響すること

はまず無い，ということである。兼業化が 200a の規模を越えて広がったため，このような結果になったものと思われる。

- 註：1) ジニ係数の説明は次の文献を参照した。高山 [28] p.p.19-21, 小塩 [21] p.p.66-69, 内閣府 [11] p.348, 橋木・浦川 [26] p.p.223-224, 盛山 [23] p.p.54-59.
- 2) 本稿のジニ係数の算出方法も公式から直接導くのではなく，ローレンツ曲線の下部の面積を幾何的にもとめる方法を用いた。
- 3) 内閣府 [11] p.348.
- 4) 擬ジニ係数については次の文献を参照。溝口・高山・寺崎 [10] p.45, 高山 [28] p.21, 小塩 [21] p.69.
- 5) 平均対数偏差の説明は次の文献を参照した。小塩 [21] p.p.74-75, 内閣府 [11] p.350,352, 橋木・浦川 [26] p.p.229-230.
- 6) 内閣府 [11] p.350.
- 7) 『農家生計費統計』は，溝口・高山・寺崎 [10]，高山 [28] らの分析データとしても利用されている。
- 8) 母集団の定義の変更は以下のとおりである。1957 年：農業を家業として営む 1 反歩以上の農家。1962 年：農業を家業として営む都府県 1 反歩以上，北海道 3 反歩以上の農家。ただし，前記未満であっても農業祖収益が 3 万円以上のもの。1972 年：…。ただし，農産物販売額が 5 万円以上のもの。1973 年：沖縄県が含まれる。1977 年：…。ただし，農産物販売額が 7 万円以上のもの。1982 年：…。ただし，農産物販売額が 10 万円以上のもの。
- 9) 母集団の定義の変更は以下のとおりである。1991 年までは『農家生計費統計』と同一。1992 年：…。ただし，農産物販売額が 15 万円以上のもの。2000 年：経営耕地面積 30a 以上，または過去 1 年間の農産物販売金額 50 万円以上の農家，いわゆる「販売農家」になる。

4. 近年の格差拡大の様相とその要因に関する検討

前節で示されたように 1997 年以降顕著に不平等尺度の上昇がみられた。本節では近年の格差拡大の様相や要因についてやや詳しく検討を加えたい。

一般に「格差拡大」という言葉からイメージされる構図は，「富める者はより富み，貧しきものはより貧しく」といったものであろう。農家の場合はどうであったか。最初に低所得農家世帯及び高所得農家世帯の全体に占めるシェアが近年どのように推移したか，第 6 表で確認したい。

まず，低所得世帯についてだが，ここでは低所得を区分するラインとして総所得 300 万円，260 万円，220 万円の 3 つの境界値を採用した（註 1）。

総所得 300 万円以下の世帯のシェアは 95 年に 6.8%であったが，97 年より年によって変動があるが上昇傾向を示しており，2003 年には 13.2%にまで上昇した。ほぼ倍増したわけである。総所得 260 万円以下の世帯のシェアも 95 年に 4.5%であったものが 2003 年には 8.9%に上昇，総所得 220 万円以下のシェアも 95 年 3.1%から 2003 年 5.8%にまで上昇した。やはり倍増の勢いを示している。

また，農家経済余剰（＝可処分所得－家計費）が不足した農家，つまり家計が赤字の農家の割

合も 97 年以降著増し、2003 年時点ではほぼ 3 割の農家で農家経済余剰がマイナスになっている。

他方、高所得農家世帯のシェアは第 6 表下段に示したとおり、増えてはいない。むしろ減っているのである。総所得 1000 万円以上の農家世帯のシェアは 95 年の 36.1%から 2003 年の 28.0%にまで減少し、その中でも所得の高い総所得 1500 万円以上の農家の割合も 9.4%から 7.3%に減少した。

第 6 表 低所得・高所得農家及び農家経済余剰不足農家の割合の近年の推移（全国）

	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
農家総所得									
300 万円以下	6.8%	6.7%	8.5%	7.5%	9.4%	10.2%	9.8%	11.7%	13.2%
260 万円以下	4.5%	4.5%	6.2%	5.7%	6.7%	7.1%	6.7%	8.2%	8.9%
220 万円以下	3.1%	3.0%	3.7%	3.4%	4.2%	4.5%	4.2%	4.8%	5.8%
農家経済余剰不足農家	22.2%	23.3%	26.8%	26.3%	27.9%	28.6%	29.0%	30.1%	29.7%
農家総所得									
1000 万円以上	36.1%	36.7%	35.0%	34.4%	32.5%	31.4%	29.2%	27.4%	28.0%
1500 万円以上	9.4%	9.6%	9.4%	9.0%	9.7%	8.1%	7.6%	7.1%	7.3%

出典：『各年農業経営動向統計』

すなわち、近年の農家間所得格差の拡大は、高所得農家世帯がむしろ減少する中で、かなり所得の低い農家世帯が大幅に増えたという実相が表現されたものだったわけである。

ではどのような規模階層、こういった地域で低所得世帯が増えたのだろうか。第 7 表には農家総所得 300 万円以下の農家の 95 年と 2003 年の規模別、地域別シェアを示した。

まず規模別にみると、95 年の時点では 0.5ha 未満の最も規模の零細な階層で低所得世帯の割合が最も高く、規模が大きくなるにしたがってその割合は低下していた。また、低所得世帯の分布は 0.5ha 未満、0.5-1ha、1-1.5ha の中小規模の階層に集中していた。しかし 95 年から 2003 年の間の割合の変化をみると、最も上昇の大きかった階層は 0.5-1ha の階層で、10.1% 上昇した。次いで 1-1.5ha の階層が 7.5% の上昇、その次が 1.5-2ha

第 7 表 規模別・地域別にみた総所得 300 万円以下の農家の割合

		1995 年	2003 年			1995 年	2003 年
(都府県規模別)				(地域別)			
(各階層の総数に対するシェア)				(各地域の総数に対するシェア)			
0.5ha 未満	10.2%	13.6%	北海道	10.2%	6.9%		
0.5-1ha	6.8%	16.9%	東北	6.2%	7.9%		
1-1.5ha	7.5%	15.0%	北陸	3.8%	8.8%		
1.5-2ha	4.9%	11.4%	関東・東山	7.5%	14.2%		
2.0-3.0ha	4.2%	8.8%	東海	2.5%	10.0%		
3.0-5.0ha	2.7%	3.4%	近畿	4.2%	17.2%		
5ha 以上	1.6%	2.1%	中国	5.9%	9.6%		
			四国	6.8%	18.8%		
			九州	10.5%	19.9%		
(低所得世帯の総数を 100%とした場合の分布)							
0.5ha 未満	23.8%	12.3%	北海道	4.3%	1.4%		
0.5-1ha	34.2%	44.6%	東北	14.8%	9.9%		
1-1.5ha	24.0%	23.1%	北陸	4.6%	5.6%		
1.5-2ha	9.0%	11.0%	関東・東山	24.0%	23.9%		
2.0-3.0ha	6.6%	6.9%	東海	3.7%	7.4%		
3.0-5.0ha	2.0%	1.5%	近畿	5.6%	12.1%		
5ha 以上	0.5%	0.5%	中国	8.1%	7.5%		
			四国	6.2%	8.9%		
			九州	28.7%	23.3%		

出典：『各年農業経営動向統計』

第8表 1995-2003年における農家所得の推移（全国・販売農家平均）

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	95-03年 増減率
農家総所得	(千円)	8,917	8,935	8,796	8,680	8,459	8,280	8,022	7,842	7,712	-13.5%
	(対前年増減率)	-	0.2%	-1.6%	-1.3%	-2.5%	-2.1%	-3.1%	-2.2%	-1.7%	
農業所得	(千円)	1,442	1,388	1,203	1,246	1,141	1,084	1,034	1,021	1,103	-23.5%
	(対前年増減率)	-	-3.8%	-13.3%	3.6%	-8.4%	-5.0%	-4.6%	-1.2%	8.0%	
農外所得	(千円)	5,453	5,462	5,472	5,311	5,130	4,975	4,751	4,527	4,323	-20.7%
	(対前年増減率)	-	0.2%	0.2%	-3.0%	-3.4%	-3.0%	-4.5%	-4.7%	-4.5%	
年金被贈収入	(千円)	2,022	2,085	2,120	2,123	2,188	2,221	2,237	2,294	2,286	13.1%
	(対前年増減率)	-	3.1%	1.7%	0.1%	3.0%	1.5%	0.7%	2.5%	-0.3%	
可処分所得	(千円)	7,475	7,469	7,285	7,230	7,014	6,881	6,651	6,500	6,413	-14.2%
	(対前年増減率)	-	-0.1%	-2.5%	-0.8%	-3.0%	-1.9%	-3.3%	-2.3%	-1.3%	
農家経済余剰	(千円)	1,770	1,739	1,548	1,604	1,470	1,484	1,377	1,350	1,385	-21.7%
	(対前年増減率)	-	-1.7%	-11.0%	3.6%	-8.3%	0.9%	-7.2%	-2.0%	2.6%	

出典：各年「農業経営動向統計」

の階層で6.5%上昇した。その結果、2003年時点で最も低所得世帯の割合の高い階層は0.5-1haの階層で16.9%、次いで1-1.5haの階層で15.0%となった。全体の分布も0.5-1haの階層を頂点とする凸型の分布をより明瞭に示すようになった。近年の低所得世帯の増大は、低所得世帯の分布を中小規模層を中心としたものから、より規模の大きい階層を中心とするものへとシフトさせたのである。低所得世帯の増大が規模を超えて広がり始めているともいえよう。

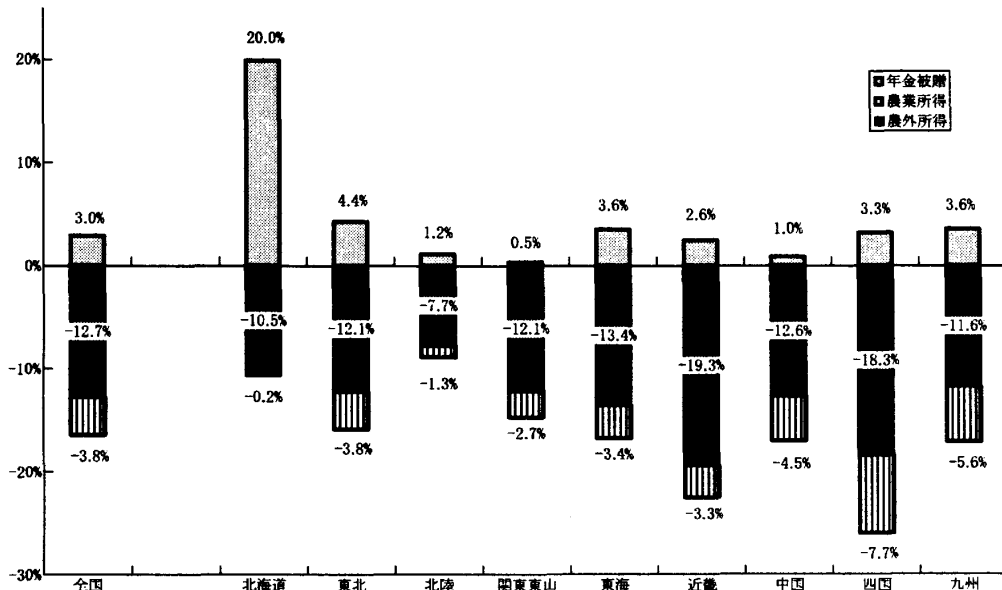
次に地域別にみると、95年の時点で低所得世帯の割合の高い地域は九州、北海道、関東東山、四国の順であった。また低所得世帯の総数に対する地域的分布は、農家数の多さを反映して九州、関東東山、東北が高かった。それ以降2003年にかけて上昇の大きかった地域は近畿13.0%、四国12.0%、九州9.4%、東海7.5%、関東東山6.7%であった。北海道は唯一割合が低下した。その結果、2003年で低所得世帯の割合の高い地域は九州、四国、近畿、関東東山の順となった。低所得世帯の総数に対する地域的分布も、関東東山、九州、近畿で高かった。近年の低所得世帯の増大により、東日本よりも西日本で低所得世帯の割合が高い傾向が一層明瞭になったといえる。

さて、「農業経営動向統計」には、低所得世帯に関してこれ以上の詳細なデータは掲載されていない。ここからは「農業経営動向統計」の中の、農家平均所得等の推移を確認することにより、近年の低所得世帯の増加の背景や要因を検討したい。

先の第1表でも示したとおり、また高所得農家が減少している中で低所得農家が著増していることでも推察されるように、近年農家の平均所得は低落している。第8表に示したように、農家総所得は97年以降連年で低下し、95年から2003年の間に金額にして100万円以上、率にして13.5%減少した。それにとまって可処分所得も14.2%減少した。総所得のうち農業所得は年によって変動が大きいものの95年から2003年で金額にして30万円強、率にして23.5%も減少している。また総所得の過半を占める農外所得も95年から2003年にかけて金額にして100万円強、率にして20.7%減少した。一方、唯一増加したのは年金被贈収入で13.1%増加している。こうした農家総所得、可処分所得の減少を受け、農家経済余剰も減少した。95-03年で率にして21.7%の減少である。それだけ農家世帯の家計の余裕が失われたといえよう。

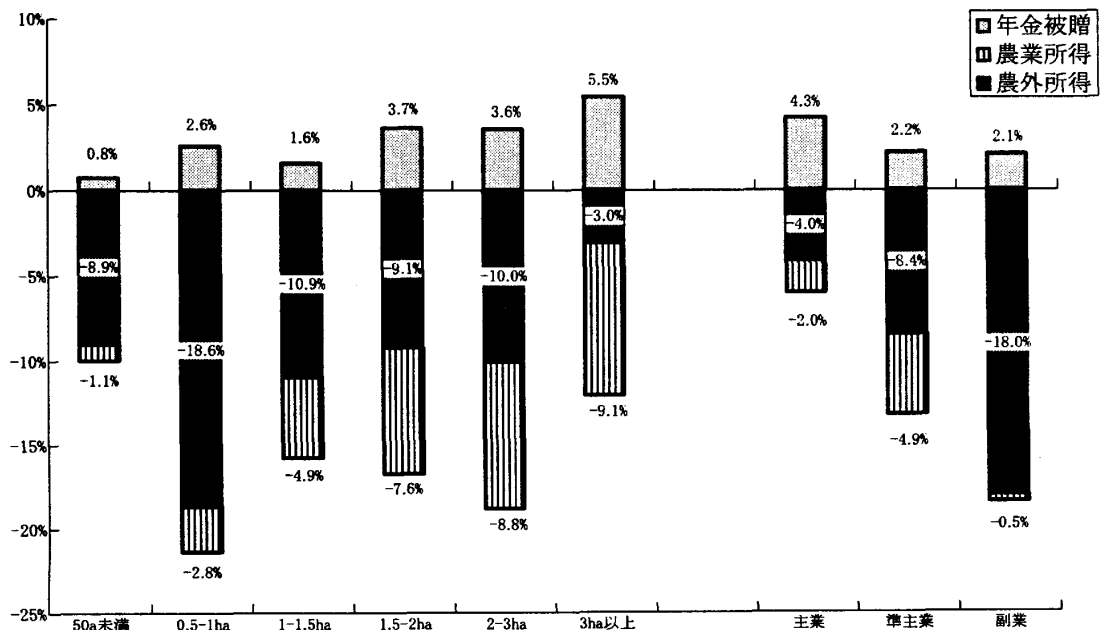
第3図は95年から2003年にかけての地域別にみた農家総所得の変動を所得源泉毎の寄与度

で示したものである。全国平均をみると、年金被贈収入の寄与度が3.0%プラスだったが、農業所得の寄与度がマイナス3.8%、農外所得の寄与度がマイナス12.7%だったため、合計してこの間農家総所得は13.5%減少したわけである。各地域別にみると、北海道は年金被贈収入の寄与度が20.0%にのぼったため、総所得も9.3%増加した。総所得が増加している地域は北海道のみである。年金被贈収入の中でも特に農業補助金収入が多かったためとみられる。他の地域では農家総所得は軒並み減少しているが、共通しているのは年金被贈収入の寄与度が若干ではあるがプ



第3図 地域別にみた1995-2003年の農家総所得の変動と各所得源泉の寄与度（販売農家平均）

出典：各年『農業経営動向統計』



第4図 都府県規模別・主副業別にみた95-03年の農家総所得の変動と各所得源泉の寄与度（販売農家平均）

出典：各年『農業経営動向統計』

ラスになっている一方、農業所得と農外所得、特に後者の寄与度のマイナスの程度が著しく、それが農家総所得の落ち込みの大きな要因となっていることである。その中でも減少の程度が大きかったのは四国（-22.9%）、近畿（-20.0%）、九州（-13.6%）、東海（-13.2%）の諸地域だった。傾向として、西日本の諸地域で農外所得の減少による農家総所得の落ち込みが激しかったことがわかる。これは西日本で低所得世帯の割合の増加が顕著であったことと軌を一にしている。

第4図は規模別、主副業別に寄与度を示したものである。まず規模別にはどの階層でも農家総所得は減少しているがその程度には差があり、最も農家総所得の落ち込みが激しかったのは0.5-1haの階層で-18.8%、次いで2-3haの階層で-15.2%、1-1.5haの階層で-14.2%、1.5-2haの階層で-13.0%と続いている。寄与度の傾向としては、規模が小さいほど農外所得の寄与度が大きくなり、規模が大きくなるほど農業所得の寄与度が大きくなっている。規模が大きいほど農業依存度も大きくなるので、これはある意味当然であろう。最も所得が下がった0.5-1haの階層は、先に述べたとおり近年低所得世帯が最も増えた階層でもある。0.5haから3haまでの中規模階層での平均所得の大きな落ち込みと、同じ階層における低所得世帯のシェアの著増は極めてよく符合しており、この階層での農外所得と農業所得の減少が低所得世帯の増加をもたらしたという解釈が許されよう。

主副業別をみると、主業農家では減少の程度が比較的軽微である。一方、準主業農家、副業農家と、兼業への依存度が大きくなるほど総所得の減少の程度も大きい。農外所得の落ち込みがそのまま農家総所得の減少に反映されているといえる。

次に農業所得の減少の様相をやや詳しくみてみたい。第9表は作目別の農業粗収益及び農業経営費の95年から2003年にかけての増減率を示したものである。まず全国平均では農業粗収益は5.4%減少したのに対し、経営費は逆に5.6%上昇した。つまり、売り上げの減少とコストの増大という

2つの要因が複合して農業所得が減少したことがわかる。作目別に粗収益の落ち込みが激しかったのは稲作（-10.8%）、果樹（-10.1%）、野菜（-5.5%）であった。地域的には北海道のみが粗収益を増加させたが、他の地域では軒並み粗収益は減少している。特に近畿、中国、四国の西日本諸地域で粗収益の減少が著しいが、それ

第9表 1995-2003年の農業粗収益・経営費の増減率（販売農家平均）

	農業粗収益						農業経営費
	合計	稲作	野菜	果樹	畜産	その他	合計
全国	-5.4%	-10.8%	-5.5%	-10.1%	-0.6%	1.3%	5.6%
北海道	16.8%	-31.2%	177.7%	49.3%	30.8%	-2.1%	24.5%
東北	-6.1%	-7.1%	-5.0%	-0.1%	-8.6%	-5.0%	4.7%
北陸	-0.7%	-1.3%	-13.7%	-3.9%	-11.8%	35.3%	6.1%
関東東山	-7.1%	-7.3%	-5.0%	2.3%	-9.3%	-14.4%	-1.1%
東海	-2.6%	-8.7%	-13.3%	-9.5%	8.4%	9.1%	10.5%
近畿	-9.5%	-22.0%	-4.5%	-5.0%	-7.3%	11.0%	6.0%
中国	-17.1%	-20.1%	-6.1%	-29.0%	5.1%	-28.6%	0.5%
四国	-19.4%	-20.2%	-9.0%	-29.6%	-21.8%	-22.5%	-2.5%
九州	-3.0%	-10.8%	2.6%	-20.2%	1.0%	2.9%	10.1%
0.5ha未満	8.6%	-12.2%	20.1%	38.6%	15.1%	-13.6%	18.6%
0.5-1.0ha	-16.6%	-19.6%	-16.9%	-18.1%	-18.4%	-8.7%	-4.8%
1.0-1.5ha	-15.1%	-21.5%	-13.7%	-1.7%	10.3%	-27.1%	-0.7%
1.5-2.0ha	-18.4%	-14.8%	-17.6%	-40.8%	-5.9%	-21.1%	-5.9%
2.0-3.0ha	-10.8%	-19.6%	-2.6%	4.7%	-13.5%	-15.0%	3.6%
3.0ha以上	-11.5%	-6.7%	-10.5%	-27.7%	-24.1%	5.3%	-6.3%

出典：各年『農業経営動向統計』

第 10 表 地域別にみた農外収入の推移 (1995-2003 年・販売農家平均)

単位：千円、%

	1995 年	2003 年	95-03 年 増減率	1995 年	2003 年	95-03 年 増減率	1995 年	2003 年	95-03 年 増減率
	(農外収入計)			(農外収入のうち 給料・俸給収入)			(恒常的勤務一人当たり 給料・俸給)		
全国	5,760	4,600	-20.1%	4,229	3,401	-19.6%	4,187	4,049	-3.3%
北海道	2,603	1,597	-38.7%	642	469	-26.9%	2,789	2,931	5.1%
東北	5,349	4,319	-19.3%	4,003	3,213	-19.7%	3,574	3,347	-6.3%
北陸	7,283	6,474	-11.1%	5,705	5,163	-9.5%	4,046	3,714	-8.2%
関東・東山	6,171	4,905	-20.5%	4,180	3,449	-17.5%	4,354	4,538	4.2%
東海	7,019	5,712	-18.6%	5,343	4,240	-20.6%	4,606	4,283	-7.0%
近畿	7,680	5,648	-26.5%	5,601	4,344	-22.4%	5,091	4,722	-7.3%
中国	5,263	4,141	-21.3%	4,136	3,262	-21.1%	4,136	4,182	1.1%
四国	4,991	3,477	-30.3%	3,989	2,594	-35.0%	4,156	4,323	4.0%
九州	4,244	3,428	-19.2%	3,172	2,428	-23.5%	3,965	3,980	0.4%

出典：各年「農業経営動向統計」

はそれら諸地域における稲作，果樹の著しい落ち込みによってもたらされていることがわかる。規模別には 0.5ha 以上の全ての階層で粗収益は低下している。特に 0.5ha から 3ha までの階層の稲作，0.5ha から 2ha までの階層の野菜，1.5ha から 2ha の階層の果樹の粗収益は大きく低下している。農業経営費も若干低下している階層が多いが，それを上回って粗収益が低下したため，先の第 4 図にも示したとおり農業所得は全ての階層でマイナスになった。

次に農家所得の過半を占める農外所得の減少の様相を，第 10 表で地域別に確認したい。農外所得は農外収入から農外支出を控除したものと定義されているが，現実には農外支出は僅少であるため，ほぼ農外収入は農外所得に等しい。その農外収入は全国平均で 20.1%減少したが，北海道 (-38.7%)，四国 (-35.0%)，近畿 (-26.5%) では平均を大きく上回る減少をみせた。農外収入の中でもきわめてウェイトの大きい，恒常的勤務者の賃金・給与にあたる給料・俸給収入をみても，四国，北海道，九州，近畿で全国を上回る割合で減少している。通勤兼業機会の乏しいという意味でやや特殊な地域である北海道を除けば，やはりここでも西日本諸地域での減少が著しい。

ところで給料・俸給収入は，(恒常的勤務者一人当たり給料・俸給) × (恒常的勤務者数) に分解できる。前者を第 10 表右欄に示したが，これをみると全国平均では -3.3%とそれほど大きくは減少していない。地域別にみても若干のバラつきはあるものの，減少している地域のその程度も一けた台にとどまっており，逆にプラスになっている地域さえある。すなわち，農外収入の多くを占める給料俸給収入の減少は，恒常的勤務者数の減少，つまりサラリーマン兼業の頭数の減少によるところが大きいということがいえよう。

それを示したのが第 11 表である。95 年から 2003 年までの間，農家の世帯員数は -0.4 人，率にして 9.5%減少した一方で，65 歳以上の高齢者の数は 0.23 人，率にして 20.9%増加した。このような家族の小規模化と高齢化は，一世帯あたりの働いている者の数，就業者数を減少させた。

第 11 表 1995-2003 年における農家世帯員数・就業者数の推移（全国・販売農家平均） 単位：人、%

	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	95-03 年 増減数	95-03 年 増減率
世帯員数	4.19	4.17	4.13	4.10	4.04	3.98	3.94	3.85	3.79	-0.40	-9.5%
65 歳以上	1.10	1.16	1.21	1.24	1.25	1.26	1.31	1.32	1.33	0.23	20.9%
就業者計	2.50	2.50	2.49	2.42	2.39	2.35	2.30	2.29	2.22	-0.28	-11.2%
農業	1.19	1.18	1.16	1.14	1.12	1.12	1.10	1.13	1.11	-0.08	-6.7%
自営業	0.09	0.09	0.10	0.10	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10	0.01	11.1%
恒常的勤務	1.01	1.03	1.03	0.99	0.99	0.95	0.91	0.88	0.84	-0.17	-16.8%
臨時的賃労働	0.20	0.19	0.20	0.19	0.19	0.19	0.19	0.18	0.17	-0.03	-15.0%
非就業者	1.66	1.63	1.62	1.64	1.61	1.60	1.60	1.53	1.53	-0.13	-7.8%

出典：各年『農業経営動向統計』

0.28 人、率にして 11.2% の減少である。就業者は職種によって農業、自営、恒常的勤務、臨時的賃労働に分けられるが、特に減ったのが恒常的勤務者であり、0.17 人、率にして 16.8% 減少した。したがって、農外収入の減少の背景には、恒常的勤務者がこの間大きく減少したことがあることがここからも裏付けられよう。その恒常的勤務者減少の要因（註 2）としては、まず第一に家族・人口学的要因が考えられる。具体的に言えば少子高齢化の影響であり、世帯員数の減少と定年退職の増加ということである。次に考えられるのが雇用環境の悪化である。バブル崩壊以降、特に 98 年以降は失業率は目立って増大したが、第 11 表をみると恒常的勤務者が減少し始めたのは 98 年以降であり、このような同調した動きはある種の関連を示唆するものといえよう。

以上、本節を締めくくるにあたって箇条書きであるが、簡単にまとめたい。①近年の農家の所得格差の拡大は、農家平均所得が低落し、低所得世帯が著増した結果である。②規模別には 0.5ha-3ha の中規模層で、地域別には四国や近畿などの西日本で平均所得は大きく減少し、低所得世帯が著しく増えた。③農業所得、農外所得両者とも減少したが、特に農外所得の減少が著しかった。④農業所得の減少は稲作や果樹、野菜の粗収益の低下によるところが大きい。⑤農外所得の減少は恒常的勤務者の減少によるところが大きい。その背景には少子高齢化及び雇用環境の悪化があるものと推測される。

註：1) 基準線として総所得 300 万円以下を採用したのは何も恣意的な理由ばかりからではない。OECD の相対的貧困率の基準となる「等価可処分所得の中央値」は、2000 年の「国民生活基礎調査」によると、単身世帯で 137 万円、2 人世帯で 194 万円、3 人世帯で 238 万円、4 人世帯で 274 万円であったとされる（しんぶん赤旗 Web 版 [24]）。第 6 表に示した数値は農家総所得が基準となっており、農家可処分所得は総所得から租税公課が控除されるので更に少ない金額になる。したがって、農家総所得で 300 万円以下は、2000 年の 4 人世帯における相対的貧困線の 274 万円にほぼ合致するものと思われる。

2) 近年の恒常的勤務者数の減少を指摘したものとして、『平成 14 年度図説食料・農業・農村白書』p.p.82-86 が挙げられる。同書でも恒常的勤務者が減少した背景を簡単に分析し、①農家世帯員の高齢化にともなう離職、②雇用機会の減少、の 2 点を指摘している。

5. おわりに

高度経済成長期以降 1990 年代半ばまで農家間所得格差はそれほど拡大していなかったが、近時の国民経済における家計所得格差の拡大と同様に、1997 年以降農家間所得格差も拡大し、低所得世帯が大幅に増加したことが本稿の分析によって明らかになった。

かつて大内力は高度経済成長末期の 1971 年の時点で、兼業機会の地域的格差から、「兼業所得だけではカバーできない、そうかといって農業でももちろんカバーできない、農村の中の沈黙層あるいは貧窮層の問題がかなり表面に出てくる（註 1）」ことを予測した。アメリカでいう「ルーラル・ポバティー（農村貧困層）」の問題である。大内の予測はその後の農家の兼業の一層の深化によって表面化しなかったわけだが、それから 30 年を経た今日において現実化しつつあるように思われる。

とはいえ、本稿の分析には利用データの制約等にもとづく限界があり、留保せざるを得ない部分もある。

第一に低所得世帯、本稿でいえば農家総所得 300 万円以下の農家が果たしてすべて「貧困層」といえるかどうかは疑問が残る部分であり、更なる検討が必要とされよう。「貧困」をどのように定義するかが問題となるが、その他にも例えば所得が低くても十分な資産（例えば預金などの流動資産）を所有していれば、常識的には「貧困層」とは言い難くなる。また、家族世帯員数による調整も必要である。1 人暮らしの所得 300 万円世帯と 4 人暮らしの所得 300 万円世帯では当然その意味合いは異なってくる。これらの点を勘案し、農家、農村の「貧困層」を分析するためには個票データの利用や実態調査が必要とされよう。

第二に近年なぜ農家間所得格差拡大と低所得世帯の著増が生じたのか、その要因の解明は本稿では十分になしえなかった。近年農業所得と農外所得の同時並行的な低落があり、前者では稲作・果樹・野菜の粗収益の減少が大きく働き、後者では高齢化と雇用環境の悪化による恒常的勤務者の減少が大きく働いていることを、所得平均値の動向等から「推測」することはできた。しかし、農業収入の減少、高齢化の進展、雇用環境の悪化等の要因が、定量的にそれぞれの程度の大きさでもって低所得世帯の増加という結果につながったのか、またその中で何が最も大きな要因であったのかについては本稿の分析の範囲を超えており、したがって更なる分析がここでも必要とされる。

最後に政策的インプリケーションについて若干述べたい。上に述べたように要因が複合的なものであると予測される以上、対策もまた複合的、包括的にならざるを得ない。

第一に農業所得対策である。農林水産省の 2003 年調査によれば、一定の規模以上、例えば稲作では 1.5ha 以上の農家、施設園芸では 2,000 m²以上の農家では、1999 年から 2003 年までの 5 年間で、26.6%の農家が農家総所得が「かなり減少した」、21.5%が「やや減少した」と回答しており、その減少した理由として 82.6%が「農業所得の減少」を挙げている（註 2）。そのような情勢下、農家が農業経営において必要性を感じた取組は、「より付加価値の高い作物や農業生産方式への転換（53.0%）」、「直接販売・契約生産等の取組（46.5%）」、「資材調達先の変更等の資材コスト削減努力（42.4%）」、「経営規模や農作業受託の拡大（33.5%）」の順であった。この

ような農家の取組を、自治体行政や農業関係団体がバックアップすることが一層求められるであろう。一方で農業所得の減少は農産物価格の低下によるところが大きいことから、政府による農家の所得維持対策も充実させる必要があると思われる。前節で述べたように、0.5ha から 3ha の中小規模階層で所得減少が著しく、低所得世帯も増加していることから、この階層を包含する所得対策、経営安定対策が望まれる。

第二に労働政策である。98 年以降の雇用環境の一層の悪化が少なからず影響していると思われるので雇用対策、例えば農外就業を望む人に対する就業支援対策が必要であろう。ただし、低賃金労働の拡大は低所得を改善せずむしろ悪化させる懸念があるので、あわせて賃金政策、具体的には最低賃金制度の遵守とその賃金額の改善も検討されるべきである。

第三は社会保障政策である。低所得世帯に対する生活保護や各種手当の拡充が必要とされよう。特に高齢化は低所得世帯の増加の要因の一つになっていると考えられるので、高齢農家に対しては年金も含めた総合的な社会保障対策が現状で十分なのかどうか検討する必要がある。

最後に、農家の所得分布データ、特に低所得農家世帯に関する十分な情報は、上述のような政策の基礎となり立脚点ともなるべきものであろう。しかし、『農業経営動向統計』は 2004 年に大幅に改正され、「農業経営関与者（註 3）」に限定した所得把握が行われることになった。この結果、従来のような「農家世帯」の詳細な所得分布データは、官庁の統計調査から消えることとなった（註 4）。農家の間でも所得格差が拡大し、低所得世帯の増加がみられる今日の状況に照らし、代替的または補足的な農家所得調査を政府・農水省には望みたい。

註：1) 大内・中村・並木 [20] p.44.

2) 農林水産省「農業経営の展開に関する意識・意向調査（15 年 9 月実施）」。全国の情報交流モニター等のうち農業者モニター 3,224 名に関するアンケート調査である（回収率 81.3%）。『平成 15 年度図説食料・農業・農村白書』p.111, 同書付属【参考統計表】p.40 の記載を参照。

3) 農業経営関与者とは、経営主夫婦及び年間 60 日以上当該農家の農業に従事する世帯員のことである。

4) 一方で、『家計調査』は 2000 年から従来の非農林漁家世帯に加え、農林漁家世帯を含むことになった。

引用文献

- [1] 青木紀『日本経済と兼業農家』農林統計協会, 1988
- [2] 団野信夫「農業基本問題と基本対策 内容と性格」日本農業研究会編『日本農業年報 10 農業基本問題と基本対策』中央公論社, 1961, 2-22
- [3] 団野信夫「農業基本法の夢と現実」近藤康男編集代表・大島清編『日本農業年報第 30 集 基本法農政の総点検』御茶の水書房, 1982, 29-53
- [4] 荏開津典生「構造政策と兼業農家」逸見謙三・加藤譲『基本法農政の経済分析』明文書房, 1985, 431-452
- [5] 江口英一「農村における過剰人口プールの新しい形成」中央大学経済研究所編『農業の構造変化と労働市場』中央大学出版部, 1978, 239-330

- [6] 速水佑次郎・神門善久『農業経済論 新版』岩波書店, 2002
- [7] 石渡貞雄「農業基本法の 10 年」近藤康男編集代表『日本農業年報 20 農基法 10 年』御茶の水書房, 1971, 1-27
- [8] 工藤昭彦『現代日本農業の根本問題』批評社, 1993
- [9] 御園喜博「価格政策・所得政策」近藤康男編集代表・大島清編『日本農業年報第 30 集 基本法農政の総点検』御茶の水書房, 1982, 79-107
- [10] 溝口敏行・高山憲之・寺崎康博「[調査] 戦後日本の所得分布 (Ⅱ)」『経済研究』vol.29 no.1, 1978, 44-60
- [11] 内閣府『平成 18 年版経済財政白書』2006
- [12] NHK スペシャル『ワーキングプア』取材班・編『ワーキングプア 日本を蝕む病』ポプラ社, 2007
- [13] 日本弁護士連合会編『検証 日本の貧困と格差拡大』日本評論社, 2007
- [14] 農林大臣官房調査課『昭和 36 年度 農業の動向に関する年次報告 解説版』農林統計協会, 1961
- [15] 農林漁業基本問題調査事務局『農業の基本問題と基本対策 解説版』農林統計協会, 1960
- [16] 農林漁業基本問題調査会「農業の基本問題と基本対策」全国農業会議所『日本農業の基本対策 農林漁業基本問題調査会答申の解説』1960, 217-270
- [17] 農林省編『昭和 32 年度農林白書』1957
- [18] 農林省 (農林水産省)『昭和 37 年度ー平成 19 年版 図説農業年次報告 (農業白書, 食料・農業・農村白書)』1962-2007
- [19] OECD Economic Surveys Japan - Volume 2006 Issue 13, Chapter 4. Income inequality, poverty and social spending, OECD Publishing, 2006, 97-126
- [20] 大内力・並木正吉・中村隆英「〈討論〉日本農業の変貌をみるー農業基本法 10 年の歩みからー」小倉武一編『評論集 日本農業を考える』家の光協会, 1972, 27-68
- [21] 小塩隆士『社会保障の経済学 [第 3 版]』日本評論社, 2005
- [22] 佐伯尚美『農業経済学講義』東京大学出版会, 1989
- [23] 盛山和夫『統計学入門』放送大学教育振興会, 2004
- [24] しんぶん赤旗 Web 版「OECD 発表の貧困率とは？」 2006 年 2 月 2 日 (http://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2006-02-02/20060202faq12_01_0.html)
- [25] 週刊東洋経済「青森県ルポ「もうお手上げだ」リンゴ農家からの SOS」『週刊東洋経済 2007.2.24』, 2007, 84-85
- [26] 橋本俊詔・浦川邦夫『日本の貧困研究』東京大学出版会, 2006
- [27] 高橋正郎「わが国農業の近代過程における昭和農業の特徴」農林水産省農林水産技術会議事務局編『昭和農業技術発達史第 1 巻農業動向編』農山漁村文化協会, 1995, 18-34
- [28] 高山憲之『不平等の経済分析』東洋経済新報社, 1980

- [29] 田代洋一「日本の兼業農家問題」松浦利明・是永東彦編著『先進国農業の兼業問題－日本とヨーロッパの国際比較』富民協会，1984，165-250
- [30] 梅村又次「国民経済と農業」川野重任責任編集『農業問題』春秋社，1963，3-74
- [31] 渡辺兵力「農家間の所得格差をめぐって」『農業総合研究』14（2），1960，219-236
- [32] 山本修「わが国の戦後における農業政策の展開過程」山本修編『現代農業政策論第2巻 農業政策の展開と現状』家の光協会，1988，87-138